

官庁営繕事業

平成29年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	海上保安大学校国際交流センター	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
		担当課長名	住田 浩典		
実施箇所	広島県呉市若葉町5-1				
事業諸元	・敷地: 125,075 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上6階外 ・規模: 2,160 m ²				
事業期間	事業採択	平成 30 年度	完了	平成 31 年度	
総事業費(億円)	9.0				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 国家安全保障戦略(H25.12.17閣議決定)を踏まえ、アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のため、海上保安大学校において研修実施体制の強化を図ることとされている。既存施設では研修や宿泊の受入れが困難であるため、海上保安大学校に国際交流センターを整備するものである。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:官庁施設の利便性、安全性等の向上。 ・施策目標:環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する。				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	100点	当該行政需要への対応が特に緊急を要する			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される			
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度: C':代替案の総費用(LCC)(億円) - C:事業案の総費用(LCC)(億円) -		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本機能(B1)に関し、 ・国として用地を保有できている。 ・自然的条件からみて良好な状態である。			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	B	・避難施設としての機能確保(トイレ、動線上の外灯設置)		
	環境保全性(環境保全性)	B	・教室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用		
	環境保全性(木材利用促進)	A	・施設の木造化 ・内装の木質化		
	機能性(ユニバーサルデザイン)	C	・一般的な取組が計画されている。		
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている。			
その他	入居官署から、既存施設では研修や宿泊の受入れが困難であるため、早急な施設整備の要望がある。 <第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 海上保安大学校国際交流センター

事業場所： 広島県呉市若葉町5-1

概要図
(位置図)

